

次世代に継承する持続可能な 国土・都市環境に向けて



環境研究部長 岸田 弘之

(キーワード) 国土・都市環境、持続可能性、生物多様性、地球環境

1. はじめに

四方を海に囲まれたわが国は、四季折々の豊かで美しい自然に恵まれている。一方で台風等の通り道のために高潮を受けやすく、洪水・土砂災害も頻発しており、プレート境界に位置しているために地震が起こりやすく、幾度もの津波の来襲を受け、火山噴火もある等厳しい自然的条件に曝されており、災害の危険性に直面していると言える。そのような国土であることから、自然と共生する「環境」とどう向き合い、調和を図って国土管理を進めていくかが求められている。

また狭隘な国土面積と可住地が限られている国土には、約一億三千万人もの人々が住みながら、現在のような快適で文化的な生活を営み、効率的な利便性を有する社会が形成されてきている。しかし、既に人口減少社会に入っており、高齢化の進展が今後益々見込まれる。従って健全な環境を次世代に継承していけるように、持続可能性のある「環境」を今の内にどのように作っていくのか、そしてそのためのシステムをどう構築していくかが求められている。

2. 環境研究の目指す方向について

「環境」の持つ有限性を十分認識しながら、持続可能性を有し、自然と共生する国土を形成していくことが、喫緊の課題認識である。

しかし今日の環境問題は、地球環境問題に見られるように複雑化、広域化しており、多岐にわたる問題の全体像の中での位置づけを明確にして、総合的・戦略的に技術政策・研究開発を推進して

いくことが重要になっている。

環境研究部では、環境を巡る目まぐるしい動きの中で、我が国における国民生活や生産活動等と密接に関わっている道路、河川、公園・緑地等の社会資本の整備・管理を行うにあたり、自然と調和した良好な国土・都市環境の保全・再生・創出を図っていくことが、国土交通行政の重要な政策課題の一つであると考え、研究の使命にしている。

研究の戦略としては、「地球温暖化」「持続可能性」「生物多様性」といった地球規模の課題と、「美しく豊かでいきいきとした暮らし」といった身近な課題との両方をテーマとして捉え、必要となる研究開発に取り組むこととしている(図1参照)。

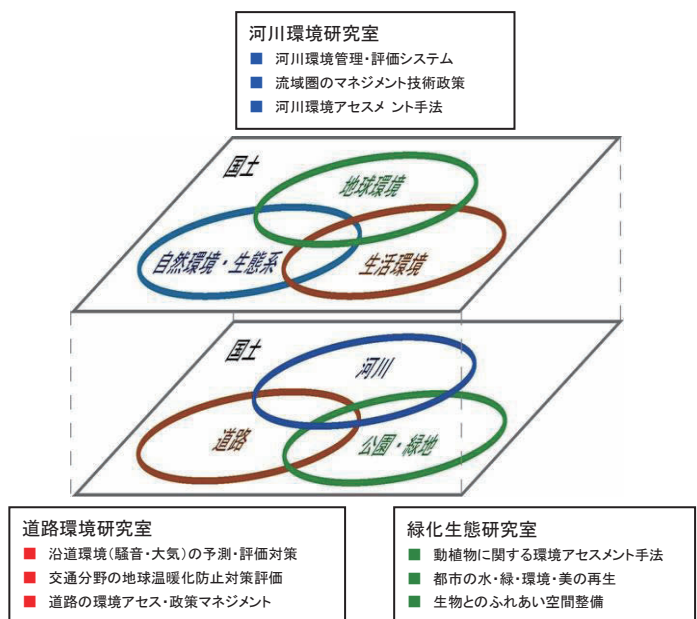


図1 環境研究部の研究概要

取り組みあたっては、自然科学的なアプローチ

によって課題を解決するための研究を実施すると共に、国土技術政策研究に必要な社会科学的なアプローチによる研究や、関係機関や地域と協働する実証的な研究も実施している。

また研究の実施に際しては、環境分野が非常に多岐に亘り複雑な分野であるため、関係府省、独立行政法人、民間、国内外の大学・研究機関とも積極的に連携し、様々な場を通じコーディネートしながら、実施することとしている。

3. 研究を進めていくために

環境研究を進めていくために、次の三点について特に心掛けていきたいと考えている。

一つ目は、社会資本に関する環境研究として「見える化」を図るような取り組みを積極的に展開していくことである。例えば「汽水域環境の保全・再生に関する研究」では分かりやすい形で汽水域環境の挙動を示す工夫をしていきたいと考えており、公開でのワークショップも開催している。また「社会資本のライフサイクルのための環境評価技術の開発」でもより多くの人が参加できるような技術開発の工夫をしている。これからも色々な分野で「見える化」を積極的に心掛けていきたい。

二つ目は、自然科学と社会科学との融合である。環境に関することは歴史が示していることが非常に多いため、環境分野はとりわけ社会に関する歴史的な変遷を研究していくことが重要である。例えば、海岸線の変化と土地利用や社会制度との関係が、現在の総合的な海岸管理の構築につながっている¹⁾。こうした社会科学的な分野との積極的な連携がこれからは更に必要だと考えている。

三つ目は、データの積極的な収集と整備である。研究においては結論を導くために多くのデータに基づいているが、研究が終わってみると、活用の可能性のあるデータがどこかに眠ってしまっていることもある。環境分野では特に複雑なデータ、新しいデータを扱うことが多いので、データの持つ意味合いは一際重要なものであると考えている。

環境に関する研究においては、試行錯誤をしな

がら進めて行かざるを得ない分野もある。今までの通説に拘らず、これからの社会資本整備・管理のために活かしていけるように模索し、新しいことにも積極的にチャレンジしながら基礎的な研究も進めていきたいと考えている。

4. おわりに

内閣府の世論調査で「日本の誇りは何か」という問いに対して、最近の上位3項目「美しい自然」、「長い歴史と伝統」、「すぐれた文化や芸術」の経年的な変化を見たものが図2であるが、徐々にこれらの割合が増えてきている。我が国の自然特性や社会特性を踏まえた国土管理をしていくにあたり、河川、道路、公園など身近にある社会資本はその便利さや変化が分かりにくい面もあるかもしれないが、この世論調査結果にも見られる通り「日本の誇り」として次世代の方々が言って頂けるように、美しい自然と共生し、伝統と文化を有する素晴らしい国土・都市環境づくりに向けて、研究開発に取り組んでいきたいと考えている。そして様々な情報が氾濫する現代社会であるが、環境を巡る動きに敏感になりながらも、試行錯誤と自問自答をしながら進んでいきたいものと考えている。

【参考文献】

1. 海岸管理の変遷から捉えた新しい海岸制度の実践と方向性 国総研資料第619号 平成23年1月

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0619.htm>

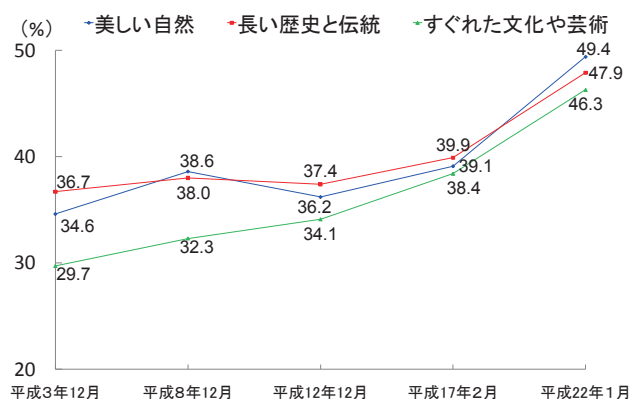


図-2 内閣府・社会意識に関する世論調査「日本の誇り」上位3項目の変遷

内閣府世論調査結果をもとに著者整理